

# 環境パイルの12年度受注倍増

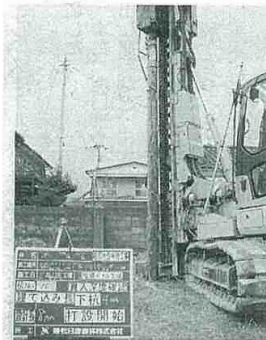
兼松日産農林

## 大手住宅会社採用で普及に拍車

兼松日産農林(東京都、高崎實社長)の木材を利用した環境負荷軽減工法「環境パイル工法」(環境パイル(S)工法)が、着実に実績を伸ばしている。特に12年度(12年4月～13年3月)は、1年間で約1000棟(兼松日産農林を含む環境パイル(S)工法協会会員実績)を上回った。11年度(505棟)に比べ2倍となり、この1年間の普及の目覚ましい伸びを示している。

環境パイルは、兼松日産農林だけでなく住友林業、日産農林でも住友林業に地盤補強工法の一つとして採用され、今年は一歩と利用が拡大しそうだ。住友林業は10年11月から、静岡県限定的に環境パイル工法を採用、昨年6月に地域限定のしほりを解除した。対象地域の拡大と

もに、住友林業グループの設計・施工関連会社に環境パイルの説明会を開催して耐久性や安心の支持力等を周知、広報活動を充実させた。その結果、見積もりも昨年12月の19棟が、今年2月には63棟と急速に増えてきた。高崎社長も「今年度は確実に受注増が見込める。当社のジョテック事業部は地盤補強だけでなく、沈下修止、地盤調査、地盤保証と地盤補強工法の杭材



住友林業も地盤補強工法の一つとして環境パイル工法を採用

料はコンクリートや鋼材使用が主体だったが、RCや鋼材は製造段階で多くのCO<sub>2</sub>を排出する。しかし、木材を地盤補強材に利用した環境パイルは環境負荷の軽減が図れるとして、戸建て住宅だけでなく、非住宅や公共物件でも関心が急速に高まってきた。

同社では地域材活用や軟弱地盤、液状化対策などの条件下で、飛鳥建設や昭和マテリアルと3社共同による実証実験を繰り返し、「木杭の丸太打設による液状化工法」も確立して

いる。さらに、従来は深さ6畳までだったが、継ぎ手金具を用いて8畳まで環境パイルを打ち込む資材を改良した。補強材の支持力に地盤の支持力をプラスした環境パイル(S)工法

などの工法開発も行い、用途拡大にも努めている。同社は全国的な普及を目指して「環境パイル(S)工法協会」を設立しているが、6月11日に總會を行う。